

質問者



藤岡 緑 議員

Q

新型インフルエンザ対策は

A

感染予防の広報啓発活動を実施します

問

今年5月には、松前町新型インフルエンザ対策行動計画が作成され町内での対策実施のための行動指針が出されているが、どのような現状把握分析をされているのか。

またワクチンなど予防対策については、

答

高橋保健福祉部長

県内の感染状況は9月10日現在で集団発生は69件、患者数は累計で568人、今のところ町内での集団発生は見られないが個人感染については確認できていません。ただ新学期が始まり、各種イベントがあちこちで開催される時期を迎え感染者の増加を懸念しています。

予防ワクチンについては、国が5400万人分の確保を考えているようです。国内分については1800万人分、それ以外は輸入により確保の予定。そのため優先順位をつけて接種を行う方向です。またその順位は、厚生労働省の素案によると医療従事者を最優先とし、ついで妊婦、基礎疾患がある方、乳幼児、1歳未満児の両親などとしています。有効な治療薬としてはタミフル、リレンザなど約4500万人分備蓄されています。



これは便利、自動消毒液器

問

全国学力・学習状況調査実施後の成果は結果の公表は

実際には2007年より今回で3回目となるこの全国一斉学力調査実施後のその成果について教育委員会の事務事業点検評価は、おおむね順調と自己評価されていたが、その根拠は。また結果公表が行われていないが、委員会や学校現場での見解は。

答

成果は学習現場に生かされ、結果の公表はしません

永見教育長

この調査結果をもとに各学校においては十分に分析し、児童・生徒一人一人の学習意欲の向上に繋がるように日々の授業や学校教育のあり方を再検討し、学力の向上、生活習慣の改善に取り組んでいます。

町としては、学校が様々な特色ある取り組みを



真剣そのもの、受験生は大変だ

問

高校生の保護者に対する就学援助は

長引く不況下で、せっかく入学できた高校で経済的理由により就学できない事例も多い中、義務教育では行われている就学援助制度の枠を広げて、町として支援できないか。

答

今のところ考えていません

永見教育長

高校生の就学支援制度としては、県の授業料減免制度や修学資金の貸付制度などがあり、国の低所得世帯の高校生に対する支援制度もあり、今後政権交代後の施策に授業料無償化の動きもあります。従来の松前町の奨学金制度では十分な対応はできない状況です。独自の制度として支援する考えは、今のところありません。

●その他の質問

☆放課後子ども教室の件